

「Waseda Next 125」の 早稲田大学図書館の戦略的課題について

早稲田大学図書館 事務部長 中元 誠



はじめに

本学は、2007年10月、創立125周年を迎えた。創立125周年を迎えるにあたり、同年4月、総長、理事会より図書館長に対し「21世紀の教育研究ランドデザインの達成内容と今後の検討課題」が提示された。ここでは、創立125周年を迎える2007年度までの達成目標を述べた「ランドデザイン」を総括するとともに今後10年間の達成目標にかかわる理事会の基本的な考え方が説明され、これとの関係において今後の総合大学としての図書館のあり方についての基本的な考え方が諮問された。

図書館においては、図書館長の諮問機関である図書館協議員会において意見をとりまとめ、7月の「中間報告」をはじめ2008年2月に『Waseda Next 125』と図書館の戦略的課題」と題した最終的な「答申書」を総長に提出した。この間、10月には『Waseda Next 125』中間報告に関する理事会の基本的な考え方が提示され12月の全学の教職員に対する説明会をはじめとしてさまざまなチャンネルで意見聴取がすすめられた。図書館においても答申をとりまとめるにあたり、図書館職員をはじめ図書館協議員をつうじて可能なかぎり関連する教職員の意見集約につとめた。

以下では、図書館答申の概要を示し、あわせてこれにもとづく直近の図書館の取り組み(2007～2010年度)について報告する。なお、『Waseda Next 125』については <http://www.waseda.jp/keij/nex125/index.html> を参照いただきたい。

1 「Waseda Next 125」の図書館の戦略的課題

図書館は、学術情報基盤の要として、利用者が必要とする図書館情報資源の構築と図書館サービ

スの充実および学術情報発信機能の強化を通じて「Waseda Next 125」に掲げる「早稲田」から「WASEDA」を実現する。

2 「Waseda Next 125」の図書館の戦略的課題

(1) 図書館は「教育の早稲田」を実現するために：

- ・教育、学習支援に必要とされる情報資源を的確に提供する
- ・教員、学生による情報資源の利用を積極的に支援、推進する
- ・教員、学生による学術情報資源の有効な活用を積極的に支援し、基盤的教育の充実を図るために、学部、大学院、オープン教育センター、メディアネットワークセンター、遠隔教育センターなどと連携して、全学的な図書館情報リテラシー教育の展開を推進する。特に、入学後の出来るだけ早い機会に、情報や情報手段を分析的・批判的に評価し、主体的に活用できるための基礎的な資質に働きかけていくことが教育分野においては重要であり、「自学自習」には不可欠である。
- ・学生の「自学自習」を支援し、充実した情報資源の利用を高めるサービスマodelを実現する
- ・図書館職員の教育現場へのより直接的な参画を実践する

学生の「自学自習」に対応して、全学を対象とした汎用的な図書館情報リテラシー教育に加え、学部、大学院等との連携のもと個別的なニーズに応えるサービスマodelを構築する。また、ここにおいて図書館職員の教育現場へのより直接的な参画をめざす。例えば、本学の充実した学術情報資源をいっそう身近なものとするために、古典籍総合データベースを活用した教材を教員と協働して提供することや、ネットワーク環境下における非来館型の図書館サービスとして、オンラインレファレンスなどの新たな利用者接点サービスを積極的に展開する。

(2) 図書館は「研究の早稲田」を実現するために：

- ・学術情報資源の収集・提供の充実をはかる
- ・研究者が必要とする学術情報資源をより有効にかつ迅速に収集・提供するためのIT環境・施設的環境の整備や図書館関係予算諸制度の見直しを進める。とりわけ、早稲田キャンパスにおける研究支援体制のいっそうの改善・強化を図ることを目的として、高田早苗記念研究図書館(以下高田記念図書館)を組織の中核とした施設的環境の整備を重点課題とする。
- ・研究者支援体制を強化する

個々の研究者へのより直接的な研究支援体制を強化し、生み出される研究成果(学位論文・学術論文など)に対して統合的なマネジメント支援機能(学術情報資源の保存と発信の実現など)を有する「リエゾンライブラリアン制度」を確立する。「リエゾンライブラリアン」は、研究、教育へのより直接的な関与を通じて広範な研究教育支援を実現する。また、メディアネットワークセンター、研究推進部、大学出版部などの学内関連諸機関とも緊密な連携をとりながら、図書館に期待される役割、例えば、研究活動に対する組織的なサポート、若手研究者の育成支援、分野横断的プロジェクト管理、研究評価、研究成果の保存・発信および教育への還元などに応えていくための機能・体制を整備する。

(3) 図書館は「開かれた早稲田」を実現するために：

- ・本学の研究成果、教育資源、文化資源の発信を積極的に支援、推進する
- ・本学が有するあらゆる研究成果、教育資源、文化資源を広く社会に還元するために、文化推進部や文化推進会議との連携のもと、本学の学術情報や学術基盤の整備を推進する。また、本学の国内地域連携、さらにアジア太平洋地域を中心とした国際連携における今後の事業展開を念頭に、図書館が果たすべき役割と取り組むべき実践的な課題について検討する。
- ・開かれた図書館としての適切なサービスのあり方を検討する

校友会等と連携して、校友、在学生家族をはじめとしてより多くの人々に対して、より広範かつ多様な図書館サービスを提供する。また、学生、教職員への利用サービスを中心としたうえで、地

域等への適切なサービスのあり方を検討する。

(4) これらを支える「図書館」を実現するために：

- ・財源の安定的な確保をめざし、図書館関係予算の効率的な運用体制を確立する
- ・図書館諸制度、システム、IT環境の改善に主体的に取り組む
- ・より高度なスキルと知識を持ち、図書館サービスの中核的な役割を実践できる図書館職員の育成と若手研究者との教職協働を実現する

今後の図書館における戦略的諸課題に対応するため、基礎的な調査、研究、開発などに図書館自身が主体的に取り組む、改革に向けた様々な諸施策を提言していくことを目的として総合研究機構などと連携して、図書館内に、研究開発部門を設ける。ここでは、高度な知識とスキルを持ったリエゾンライブラリアンと、若手研究者が協働して、高度情報化社会や知識創造型社会に対応した図書館機能の強化・充実に向けた基礎的な調査、研究を行う。

3. 図書館サービスの改善と諸課題

以上に述べた図書館のミッションと戦略的課題への対応に向けて、この間の図書館サービスの改善の概要と取り組むべき当面の諸課題(短期的諸施策：2007～2010年)を概観する。

(1) 施設環境の改善 (Library as place)

- ・図書館利用環境の維持、改善と適切な図書館資料収蔵スペースの再配分、拡充をはかる

図書館による新たな学習支援サービスマodelを施設的に実現するために各キャンパスにおいてスチューデント・コモンズの整備を開始する。スチューデント・コモンズにおいては、学部・学科横断的なグループ学習の場(コモンズ)としての活用に加えて、学生が習得すべき基本的なリテラシー(リーディングスキル、ライティングスキル、情報スキル、プレゼンテーションスキル等)に関するサービスを、そこに常駐する図書館職員ならびに専門の職員(ITセンター・他)から、日常のかつワンストップで提供する。また、各学部との新たな教職協働の具体的な枠組みとして、助教・助手、博士課程大学院生等による研究者の立場からの学習支援サポートも実施する。

高田記念図書館は、早稲田キャンパスの各教員図書室等の蔵書を共同管理すると共に各教員図

書室との一体的な運営を基本方針とし、1994年に開館したが、その後、施設的な改善、拡充がほぼ困難な見通しとなっており、同館および各教員図書室における書庫の満杯状況の解消が喫緊の課題となっている。関連する各教員図書室が現在所蔵する雑誌コレクションを施設的に集約することは、全学の共同利用の観点からも重要な図書館施策と考える。また、同施設の拡充と並行して、関連する各学術院、研究科等とのいっそうの連携協力体制のもと、大学院学生、研究者を対象としたサービス体制の組織的整備（高田記念図書館の機能強化）についても施設的環境の改善策の一環として取り組んでいく。

(2) 図書館情報資源の充実と拡充 (Contents)

・教育研究活動を基盤的に支援するために必要な図書館情報資源の構築を推進する

図書館における学術情報の受発信基盤の強化拡充をさらに推進するためには、財政的な基盤の整備（図書館予算制度の構造の見直しや外部資金調達）をはじめとして、これまでの図書館諸制度（図書館サービスを提供するための制度的な枠組み）の抜本的な見直しは不可避である。この間の電子媒体資料の導入整備状況と学内の研究・教育体制の整備状況を踏まえ、大胆な制度の見直しが必要である。

(データベース、電子ジャーナル導入にかかる図書館コンソーシアムの構築)

本学図書館は、電子ジャーナル、データベース導入にかかわる公私立大学図書館コンソーシアム (Private & Public University Libraries Consortium, PULC) の運営において幹事会事務局として各出版社との交渉の窓口となるなど中心的な役割を果たしてきた。今後とも国内、海外の諸コンソーシアムとの連携強化に向けて積極的な役割を發揮すると共にスケールメリットを活かした電子媒体資料導入のコンソーシアム契約交渉を継続的に実施する。

(古典籍総合データベースの構築)

2005年度より5カ年計画により本学中央図書館が所蔵する和漢の古典籍約30万冊を目録所在情報と共に全文を電子化しデータベースとして学内構成員はもとより広く社会に公開することとし

た。さらに、2008年度までの古典籍総合データベースの構築の実績をふまえ、コンテンツのさらなる充実とあわせて2009年度より本データベースの利用と普及に主眼をおいた新たな事業展開をはかる。その事業展開の一環として、これまでのデータベース構築に主眼をおいた「プロジェクト室」の体制から、関係する学術院、教員との本データベース利用を中軸とした新たな連携の体制へと軸足を移行させる。すなわち、協力教員と図書館職員の連携・協働による同データベースの授業等への活用を2009年度中に具体化する。

(学術機関リポジトリの構築)

2005年度より学内で産み出された教育研究成果を図書館に設置されたリポジトリ (格納庫) に電子媒体により蓄積し広く社会にむけて公開することとした。初年度より、各学術院等から刊行されてきた紀要に掲載された学術論文を組織的に電子化し、公開を始め、現在も継続的に事業を展開している。また、新たに開発、ペータ版のリリースを予定している「紀要等編集査読システム」や上で述べた「古典籍総合データベース」の中期的な展開との関連で、教員、研究者とのいっそうの連携をはかる趣旨から、今後の教育研究成果の電子的な蓄積と発信の具体的な展開について組織横断的な検討を進める。また、成果発信の強化の視点からリポジトリ構築と並行して開発されたオンライン・ジャーナル・システム (OJS) の学内関係箇所への普及、実装をすすめる。具体化の手始めとして、図書館刊行物の電子ジャーナル化を2009年度に実施する。また、本システムの実装を前提として、出版企画委員会等とも密接な連携をはかりながら新たな成果発信媒体の創出を図書館のイニシアチブによりすすめる。

(3) 利用者サービスの充実と拡充 (Services at anytime, anyplace)

・利用者ニーズに対応した図書館サービスの拡充、充実をはかる

(アクセスの改善と利用者接点業務の再構築)

電子ジャーナル、データベース導入の拡大、利用の浸透と歩調をあわせアクセス環境の改善を経営的にすすめてきたが、より一層の利用の拡大をはかることを目的として図書館情報リテラシーの取り組みを強化する必要がある。この間、オンラ

インチュートリアルコンテンツの拡充、学術情報検索ポータルの見直し、利用者来館型における接点業務の改善や利用者のアクセス環境の多様化、進化に対応した新たな利用者接点業務の創造、再構築などに取り組んでいる。特に利用者の多数を占める学部学生に対する教育・学習支援の観点から、図書館に期待される新たな役割の具現化や各学部において展開される教育研究活動と図書館サービスのより密接な連携の実現を目的とする「学習支援連携委員会」を2008年度に設置した。本委員会では、学部学生に対する学習支援の一層の充実、強化をめざし、各学部に所属する若手研究者と図書館職員の新たな協働体制の構築を念頭におき、各学部と図書館の連携による新たな学習支援の枠組みについて検討を開始している。また、「学習支援連携委員会」の設置とあわせて、ここにおいて検討される各学部との連携を具体的に実現することを目的として利用者接点業務にあたるすべての図書館職員を「アカデミック・リエゾン (学習連携支援担当)」として、その役割を位置付け、関連するメディアネットワークセンター、オープン教育センターや遠隔教育センターなどと密接な連絡調整をはかりながら各学部と連携による企画の策定、実施までの業務にあたることとした。

(開館・開室時間の延長、開館・開室日数の拡大)

各キャンパスや設置箇所等の諸事情により、各図書館、図書室、読書室等の開室日数や利用時間は、個別に定められていたが、段階的な見直し、改善を経て、2007年度より中央図書館の開館時間延長 (21時→22時) と日曜開館日数を拡大 (33日→36日) し、年間の開館日数を310日とした。また、早稲田キャンパスの学部学生読書室においては、WINE ネットワーク 参加や利用規則の標準化などの成果を踏まえ、貸出、返却を中心としたカウンター業務および書架整備業務などの定型的基盤業務について、各学部と調整を取りながら高田記念図書館を中心とした一体的な業務委託体制を構築し、開室時間および開室日数の拡充、標準化を推進している。また、これら整備の進捗と歩調をあわせながら、今後、サービス業務総体のあり方に関する評価、点検、改善を継続的に実施したい。

(4) 図書館組織の再編 (Personnel)

・諸課題の実現を担う図書館職員の育成をすすめる

(図書館組織の再編)

図書館業務処理体制の見直しについては、2003年度より図書館の発注、受入、目録業務に関わる共通業務の集約化を主軸として「資料管理課」の設置など、図書館組織の再編、業務処理体制の整備を行ってきた。2005年度では、西早稲田キャンパスにおける雑誌管理業務の集約化を視野に入れた見直しを進め、2006年度より雑誌課業務を「資料管理課」に統合した。また、電子媒体による学術情報の受発信基盤の要として、図書館が積極的な役割を担うことを目的に「学術情報課」を「情報管理課」へと改組し、電子媒体による情報基盤整備に一元的、集約的な対応が可能な体制とした。また、上で述べた「アカデミック・リエゾン (学習連携支援担当)」制度の創設と関連して、「総合閲覧課」においては、アカデミック・リエゾン制度の中核を担う部署として全学に焦点をあわせた業務分掌とし、2009年度より「利用者支援課」として再編することとした。

(図書館職員の育成)

図書館の組織再編と共通の諸業務の集約化にあたっては、アウトソーシング手法を導入し、効率化を図りながら一体的な図書館サービスの改善を実現してきた。しかし、一方で、とりわけ基盤業務に関わる業務処理体制にアウトソーシングが浸透していくことに伴い、専任職員業務のコンビテンシーともいえるべき中核的業務ないし職務の輪郭が現場レベルで不明確になってくるという事態を生じつつある。紙媒体による蔵書の保全、管理、提供にかかわる基盤業務の見直しや継承すべきスキル の検討と併せて、新たな環境に対応する専任職員の中核的業務ないし職務、役割について中・長期的な視点から検討を深め、目指すべき図書館員としての方向性を具現化する必要がある。当面、図書館職員の育成に必要な諸条件 (適切な年齢構成や要員数、業務処理体制や図書館組織のあり方等々) や図書館職員に関わる労働市場の動向などについての検討を進め、大学全体の職員人事施策との整合性も勘案しながら、図書館職員に関する諸施策を具体化する。